

# 一 般 質 問

平成26年12月4日（木）

19番 日下部 勝 義 議員

## 1. 株式会社農林漁業成長産業化支援機構法について

①いわゆる6次化ファンド法ですが、平成24年第3回定例会において、質問させて頂きましたが、平成24年8月に国会において成立したばかりで、全体像が見えない状況でした。2年が経過しましたが、その後の石狩市における状況を伺います

## 2. 石狩市における新規の墓地造成について

①現在、市内において新規の墓地造成が計画されていると承知しておりますが、石狩市の要綱と考えについて伺います

## 3. シティプロモーション(セールス)戦略について

- ①「鮭の町：いしかり」という地域ブランドイメージが全国区で認知されているが、今後の知名度アップは
- ②宣伝誘致関係の予算有効活用は
- ③市民・企業・各団体・行政などが一体となってプロモーション活動するために、官民挙げて共有できる「合言葉・キャッチフレーズ」を作成することが必要と考えますが、いかがか

## 4. 地域福祉りんくるプランについて

- ①りんくるプランの実践は、市と社会福祉協議会を中心とした各地域団体などで5年間とり進めてきたと認識しており、進行管理は地域社会協議会推進会議が行っていると伺っておりますが、総括としてどのような評価を行っているか伺います
- ②既存プランの中では、特に旧石狩・厚田・浜益の3地域それぞれの方向性が強調されておりますが、今後、特に厚田・浜益の高齢化は深刻であり、各福祉サービスの提供体制をどう構築していくのか伺います

## 5. 全国学力学習状況調査について

①先日、管内別正答率が新聞紙上に載っておりましたが、学習状況においては、小学生の家庭学習時間が不足であるとの報告がありましたが、石狩市においても同様の状況かと思えます。以前の答弁においても家庭や地域との連携を強調されておりましたが、教育委員会として今後の取り組みを伺います

## 6. 緊急経済対策について

①先月20日に自民党政務調査会から「足元を見つめた緊急経済対策」を政府に申し入れました。今回の緊急経済対策が実施された場合、国が示している地域商品券の配布や生活支援のための助成など総合的な経済対策の取り組みはどのように考えているか

**1. 認知症対策について**

- ①オレンジプランでは、標準的な認知症ケアパスの作成・普及を求めてられています但作成状況を伺う
- ②オレンジプランでは、認知症の人ができる限り住みなれた環境で暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員を配置するとしています但、その役割と配置状況を伺う
- ③認知症の早期発見、予防の取り組みについて伺う
- ④認知症に対する普及、啓発の取り組みについて伺う

**2. 内部障がい者への取り組みについて**

- ①本市における内部障がい者の状況について伺う
- ②内部障がい者の社会的理解の拡大をめざし、内部障がい者の方も安心して暮らせる環境整備の取り組みについて伺う

**3. 冬期間の道路の安全対策について**

- ①見通し確保のため、交差点・T字路角の雪山対策の取り組みについて伺う
- ②冬期間に出来るマンホールの段差対策の取り組みについて伺う

**4. アイヌの歴史教育について**

- ①小中学校の教育の現場において、アイヌの人たちの歴史や文化への正しい理解と認識を深めるためにどのような工夫がされているか伺う

**5. ごみの戸別収集委託について**

- ①平成23年第4回定例会において、一般廃棄物収集運搬マニュアルの見直しを行い早期改善の考えを示されたが、3年間でどのように改善されたのか伺う。また、事業者間の仕事に対するウエートの均一化の必要性も指摘を致したが、事業者間の均一化は図られたのか伺う。

**6. 雪堆積場について**

- ①昨シーズンまでの雪堆積場の利用継続年数と今シーズン予定の雪堆積場を伺う
- ②融雪水による雪堆積場・周辺への土壌、植生、水質等への影響はどのように認識されているのか伺う

1. 「公共施設等総合管理計画」の推進について

- ①管理計画策定により見えてきた、市内の現状について
- ②今後の課題と方向性について

2. 災害時における、業務継続計画（BCP）策定について

- ①自治体間の災害時防災協定の現状と協定内容について
- ②業務継続計画の策定の考えと時期について

3. 医療費の削減に向けた取り組みについて

- ①国民健康保険における医療費の伸び率について
- ②医療費に占める医薬品の割合について
- ③ジェネリック医薬品の普及へのこれまでの取り組みについて

4. 母子支援制度「ネウボラ」の取り組みについて

- ①市としての取り組みについて
- ②「石狩版ネウボラ」の実施の考えについて

1. 地方創生について

- ①アベノミクスが地方及び多くの一般国民には波及せず、とりわけ地方経済の疲弊は深刻である。「消滅自治体」が突然発表されたことや来年の地方選挙を前にして「地方創生」2法がかけこみ成立した。しかし、この政策の方向性には様々な問題点を含んでいる。地方創生法案とその将来像について市長の見解を伺いたい

2. 消費税増税について

- ①今年度8%への増税は円安政策とも重なって国民の消費が落ち込み二期連続のマイナス成長となった。GDP（国内総生産）の6割は個人消費と言われ、さらに社会保障費確保のためとやってきたにも関わらずわずかに引き上げ分の1割程度しか回っていないのが実情である。共産党市議団が実施した市民意向調査では消費税への負担感が強く表明されている。賃金や雇用形態、年金給付など社会保障の抜本的な見直しなしに10%への増税となれば、個人消費、景気の底が抜けてしまいかねない。地域経済への影響も甚大である。そもそも、応能負担を減族とした税負担のあり方が根本から問われている。1年半延長ではなく中止を求める考えはないか

### 3. へき地保育料について

- ①同保育料は多子家庭においても市の条例では同額で所得区分も設けていない。全国、全道の自治体では公立や許可保育所と同様に多子軽減を行っている自治体が多い。周辺部の少子化は一層進んでおり、その対策として多子軽減を行うべきと考える

### 4. 地域自治区の延長について

- ①合併特例債の延長、支所加算など合併自治体への財政的な設計変更がされた。新市まちづくりの到達点と今後の課題について伺う

### 5. 滞納整理について

- ①税や社会保険料、市民税等の滞納による当該納税者への財産差し押さえ処分にあたっての事務マニュアルの策定が必要と考える